

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 大日本塗料株式会社  
 コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里 隆幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦

TEL 06-6466-6661

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	73,743	0.5	6,039	8.3	6,210	2.9	3,604	21.2
2018年3月期	74,119	1.8	6,588	0.8	6,392	3.1	4,573	12.1

(注) 包括利益 2019年3月期 3,020百万円 (62.8%) 2018年3月期 8,127百万円 (24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	125.61	124.87	8.7	8.0	8.2
2018年3月期	157.70	156.90	12.2	8.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2百万円 2018年3月期 1百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	78,880	45,083	53.6	1,478.43
2018年3月期	76,155	43,349	53.5	1,410.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,275百万円 2018年3月期 40,747百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,358	2,470	351	5,704
2018年3月期	5,315	398	4,747	4,256

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		25.00	25.00	722	15.9	1.9
2019年3月期		0.00		25.00	25.00	714	19.9	1.7
2020年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		17.9	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	0.5	3,000	6.3	3,000	3.4	1,800	0.6	62.95
通期	75,000	1.7	6,600	9.3	6,600	6.3	4,000	11.0	139.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)迪恩特塗料(浙江)有限公司、除外 - 社 (社名) -

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	29,710,678 株	2018年3月期	29,710,678 株
2019年3月期	1,115,906 株	2018年3月期	819,606 株
2019年3月期	28,699,936 株	2018年3月期	28,998,456 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,459	2.4	1,671	25.8	3,255	12.1	3,346	2.6
2018年3月期	43,499	1.2	2,252	22.8	3,704	11.1	3,434	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	116.61	115.93
2018年3月期	118.43	117.83

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	60,161	28,993	47.9	1,007.75
2018年3月期	57,338	26,619	46.2	916.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,816百万円 2018年3月期 26,480百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しました。一方、米国の通商政策による貿易摩擦の激化や中国経済の減速が景気の下振れリスクとして懸念されており、先行きの不透明感は一層高まっている状況です。

当社グループの経営成績については、売上高は主力の国内塗料事業で前期を下回ったことから、737億4千3百万円（前連結会計年度比 0.5%減）、営業利益は原材料価格高騰により押し下げられ、60億3千9百万円（同 5億4千9百万円減）、経常利益は前期に比べて製品補償引当金繰入額が減少するなどして、62億1千万円（同 1億8千2百万円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は当本社移転に伴う減損損失3億5千8百万円を特別損失として計上したことなどから、36億4百万円（同 9億6千8百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【国内塗料事業】

主力の構造物分野では鉄骨需要を中心に堅調に推移しましたが、建材分野では需要が低調に推移し、売上は減少しました。利益面では、製品価格の改訂や高収益品の拡販のほか、経費削減によって収益性の改善に努めたものの、原材料価格高騰の影響により各塗料分野の利益は大きく押し下げられ、当セグメント全体の業績としては減収減益となりました。

この結果、売上高は529億7千2百万円（前連結会計年度比 0.8%減）、営業利益は29億3千4百万円（同 5億3千2百万円減）となりました。

#### 【海外塗料事業】

東南アジア市場では、主力のタイにおける自動車生産台数の回復を受けて需要が堅調に推移し、自動車部品の需要が増大し売上は増加しました。一方、北中米市場では、自動車部品分野における主要取引先の減産影響等により、売上は前期を下回りました。利益面では、当該分野の売上減少を主因に前期を下回り、当セグメント全体の業績としては増収減益となりました。

この結果、売上高は80億6千3百万円（前連結会計年度比 1.3%増）、営業利益は11億9千万円（同 2億1千4百万円減）となりました。

#### 【照明機器事業】

百貨店等における照明工事の売上は増加しましたが、蛍光灯分野における市場縮小により、売上は減少しました。利益面では、製造原価の低減に努めたことで前期を上回り、減収増益となりました。

この結果、売上高は93億7千7百万円（前連結会計年度比 1.0%減）、営業利益は12億3千8百万円（同 9千2百万円増）となりました。

#### 【蛍光色材事業】

塗料分野等の加工品では国内市場において需要が堅調に推移し、売上は増加しました。利益面では、原材料価格高騰の影響を強く受けたことで前期を下回り、増収減益となりました。

この結果、売上高は12億8千7百万円（前連結会計年度比 0.9%増）、営業利益は7千4百万円（同 4千4百万円減）となりました。

#### 【その他事業】

売上高は20億4千1百万円（前連結会計年度比 0.1%増）、営業利益は3億1千5百万円（同 1億1百万円増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、788億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して27億2千4百万円の増加となりました。流動資産は、353億8千8百万円で前連結会計年度末と比較して19億5千6百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加14億4千3百万円、受取手形及び売掛金の減少1億7千3百万円、その他の増加5億8千8百万円が主因であります。固定資産は、434億9千1百万円で前連結会計年度末と比較して7億6千8百万円の増加となりましたが、これは無形固定資産の増加1億7千6百万円、投資その他の資産の増加6億4千5百万円が主因であります。

負債は、337億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億9千万円の増加となりました。流動負債は、276億9千1百万円で前連結会計年度末と比較して12億5千1百万円の増加となりましたが、これは支払手形及

び買掛金の増加4億4千7百万円、短期借入金の増加12億7千3百万円、未払法人税等の減少3億7千5百万円が主因であります。固定負債は、61億5百万円で前連結会計年度末と比較して2億6千1百万円の減少となりましたが、これは繰延税金負債の増加1億6百万円、退職給付に係る負債の減少1億4千5百万円、リース債務の減少1億7千4百万円が主因であります。

純資産は、450億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億3千4百万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加28億8千1百万円、自己株式の増加3億9千8百万円、為替換算調整勘定の減少1億6千万円、退職給付に係る調整累計額の減少8億4千8百万円、非支配株主持分の増加1億6千8百万円が主因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より14億4千8百万円増加し、57億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、43億5千8百万円（前連結会計年度は53億1千5百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、利息及び配当金の受取等の収入と、退職給付に係る資産の増加、法人税等の支払等の支出を主因とするものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、24億7千万円（前連結会計年度は3億9千8百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得、無形固定資産の取得等の支出を主因とするものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、3億5千1百万円（前連結会計年度は47億4千7百万円の支出）となりました。これは短期借入金による収入と、配当金の支払、自己株式の取得による支出、リース債務の支払等の支出を主因とするものであります。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き雇用や所得環境の改善が続く、景気は緩やかな回復基調が期待されます。一方で、米中貿易摩擦および中国経済の停滞による海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。加えて、原材料の価格動向や為替変動による企業収益の圧迫等の懸念要素も存在し、当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況が継続するものと予測されます。

このような情勢の中、当社グループでは重防食分野をはじめとした当社の強みを発揮できる市場において、製品・サービスの付加価値を訴求し既存市場のシェア拡大と新市場の開拓に努めてまいります。同時に、社会構造の変化にいち早く対応し、新たな付加価値を創出するための研究開発体制を強化することで、将来にわたる業績の安定化と高収益化に継続して取り組む所存です。

次期の連結決算見通しとしましては、売上高750億円、営業利益66億円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。この見通しには、次期に予定しております当本社の移転に伴う諸経費2億6千万円を特別損失として織り込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は原材料価格の動向や経済状況・事業環境の変化等の様々な要因により異なる可能性があります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

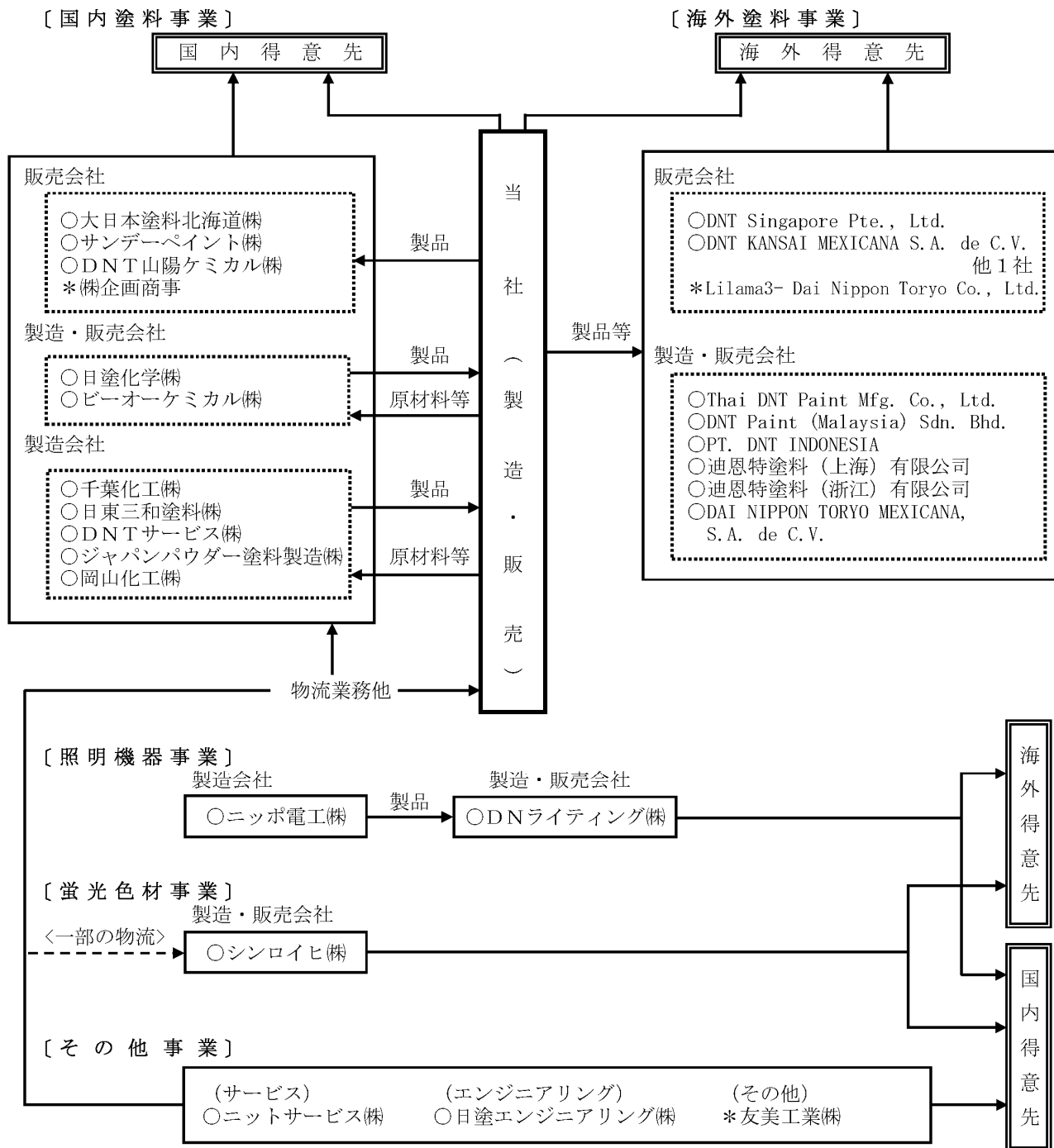
当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、2018年5月11日付の適時開示においてお知らせいたしましたとおり、1株あたり25円を予定させていただきます。

また、次期連結会計年度につきましては、1株あたり25円の年間配当とさせていただきます。これにより連結での配当性向は17.9%を見込んでおります。今後とも安定的な配当を継続して実施すべく、財務体質の健全性強化に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ○印は、連結子会社です。  
 2. \*印は、持分法適用関連会社です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその他適用時期について検討をする方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,428	5,871
受取手形及び売掛金	18,561	18,387
商品及び製品	5,579	5,623
仕掛品	753	784
原材料及び貯蔵品	3,095	3,107
その他	1,077	1,665
貸倒引当金	△63	△50
流動資産合計	33,432	35,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,248	19,051
減価償却累計額	△13,394	△13,843
建物及び構築物（純額）	5,853	5,208
機械装置及び運搬具	21,240	21,869
減価償却累計額	△18,069	△18,441
機械装置及び運搬具（純額）	3,170	3,428
土地	11,678	11,768
リース資産	1,324	1,123
減価償却累計額	△648	△591
リース資産（純額）	676	531
建設仮勘定	62	378
その他	5,369	5,664
減価償却累計額	△4,310	△4,533
その他（純額）	1,058	1,130
有形固定資産合計	22,499	22,446
無形固定資産		
リース資産	244	159
その他	393	654
無形固定資産合計	637	813
投資その他の資産		
投資有価証券	6,553	6,652
繰延税金資産	2,118	1,989
退職給付に係る資産	10,392	11,044
その他	591	611
貸倒引当金	△69	△67
投資その他の資産合計	19,586	20,231
固定資産合計	42,723	43,491
資産合計	76,155	78,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,595	18,042
短期借入金	1,963	3,237
リース債務	280	207
未払法人税等	806	431
役員賞与引当金	33	61
製品補償引当金	379	348
その他	5,380	5,362
流動負債合計	26,439	27,691
固定負債		
長期借入金	27	—
リース債務	728	554
繰延税金負債	3,149	3,256
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	986	841
環境対策引当金	103	96
その他	67	53
固定負債合計	6,366	6,105
負債合計	32,806	33,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,452	2,452
利益剰余金	21,025	23,906
自己株式	△919	△1,317
株主資本合計	31,385	33,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,346	2,400
土地再評価差額金	1,882	1,882
為替換算調整勘定	△51	△212
退職給付に係る調整累計額	5,185	4,336
その他の包括利益累計額合計	9,362	8,407
新株予約権	138	176
非支配株主持分	2,462	2,631
純資産合計	43,349	45,083
負債純資産合計	76,155	78,880



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	74,119	73,743
売上原価	51,306	51,909
売上総利益	22,813	21,833
販売費及び一般管理費	16,224	15,794
営業利益	6,588	6,039
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	161	209
物品売却益	70	76
保険戻戻金	39	61
その他	184	156
営業外収益合計	476	526
営業外費用		
支払利息	69	52
売上割引	47	44
売上債権売却損	43	47
製品補償引当金繰入額	322	97
その他	188	113
営業外費用合計	672	355
経常利益	6,392	6,210
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	595	6
その他	36	—
特別利益合計	638	10
特別損失		
固定資産処分損	67	89
減損損失	7	362
事業構造改善費用	—	123
災害による損失	46	—
その他	11	15
特別損失合計	133	591
税金等調整前当期純利益	6,897	5,629
法人税、住民税及び事業税	1,697	1,046
法人税等調整額	185	573
法人税等合計	1,882	1,620
当期純利益	5,015	4,009
非支配株主に帰属する当期純利益	442	404
親会社株主に帰属する当期純利益	4,573	3,604

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,015	4,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	54
為替換算調整勘定	198	△193
退職給付に係る調整額	2,765	△848
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	3,111	△988
包括利益	8,127	3,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,609	2,649
非支配株主に係る包括利益	518	371

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,452	17,048	△550	27,777
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純利益			4,573		4,573
自己株式の取得				△381	△381
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
新株予約権の行使		△2		11	9
持分法の適用範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,977	△369	3,608
当期末残高	8,827	2,452	21,025	△919	31,385

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,198	1,882	△174	2,419	6,325	105	2,110	36,319
当期変動額								
剰余金の配当								△582
親会社株主に帰属する当期純利益								4,573
自己株式の取得								△381
自己株式処分差損の振替								—
新株予約権の行使						△9		0
持分法の適用範囲の変動								△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147		122	2,765	3,036	42	352	3,430
当期変動額合計	147	—	122	2,765	3,036	32	352	7,030
当期末残高	2,346	1,882	△51	5,185	9,362	138	2,462	43,349

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,452	21,025	△919	31,385
当期変動額					
剰余金の配当			△722		△722
親会社株主に帰属する当期純利益			3,604		3,604
自己株式の取得				△403	△403
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
新株予約権の行使		△1		4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,881	△398	2,482
当期末残高	8,827	2,452	23,906	△1,317	33,868

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,346	1,882	△51	5,185	9,362	138	2,462	43,349
当期変動額								
剰余金の配当								△722
親会社株主に帰属する当期純利益								3,604
自己株式の取得								△403
自己株式処分差損の振替								—
新株予約権の行使						△3		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54		△160	△848	△955	41	168	△744
当期変動額合計	54	—	△160	△848	△955	38	168	1,734
当期末残高	2,400	1,882	△212	4,336	8,407	176	2,631	45,083

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,897	5,629
減価償却費	2,022	2,021
事業構造改善費用	—	123
災害損失	46	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	27
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,104	△2,018
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	288	△30
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△11	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△14
受取利息及び受取配当金	△181	△232
支払利息	69	52
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△3
固定資産処分損益 (△は益)	67	89
投資有価証券売却損益 (△は益)	△593	△6
減損損失	7	362
売上債権の増減額 (△は増加)	△671	124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△366	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,299	378
その他	59	△133
小計	7,807	6,232
利息及び配当金の受取額	182	232
利息の支払額	△70	△52
事業構造改善費用の支払額	△143	△123
災害損失の支払額	△38	—
法人税等の支払額	△2,421	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,315	4,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△573	△168
定期預金の払戻による収入	874	168
有形固定資産の取得による支出	△1,430	△2,039
有形固定資産の売却による収入	6	13
有形固定資産の除却による支出	△35	△51
無形固定資産の取得による支出	△76	△342
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	686	8
関係会社株式の売却による収入	60	—
その他	108	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	△2,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,511	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,789	△151
自己株式の取得による支出	△381	△403
リース債務の返済による支出	△317	△284
配当金の支払額	△582	△722
非支配株主への配当金の支払額	△164	△201
その他	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,747	△351
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	3,953	4,256
現金及び現金同等物の期末残高	4,256	5,704

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が402百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,317百万円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である大東ペイント株式会社は、清算を結了したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、迪恩特塗料(浙江)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、迪恩特塗料(浙江)有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、国内塗料事業、海外塗料事業、照明機器事業、蛍光色材事業の4つとしております。

国内塗料事業は、国内における塗料の製造・販売を行っております。海外塗料事業は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造・販売を行っております。照明機器事業は、各種照明機器の製造・販売並びに店舗工事等を行っております。蛍光色材事業は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、のれんの償却額の調整前の営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	53,374	7,960	9,470	1,275	72,080	2,038	74,119	—	74,119
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	959	—	1	72	1,032	2,459	3,491	△3,491	—
計	54,333	7,960	9,471	1,347	73,113	4,497	77,611	△3,491	74,119
セグメント利益	3,466	1,405	1,146	119	6,138	213	6,352	236	6,588
セグメント資産	59,778	7,989	12,317	1,215	81,301	2,763	84,064	△7,909	76,155
その他の項目									
減価償却費	1,502	206	229	50	1,989	33	2,022	—	2,022
持分法適用会 社への投資額	19	9	—	—	28	30	58	—	58
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,241	141	460	16	1,860	8	1,868	—	1,868

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額236百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△7,909百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	52,972	8,063	9,377	1,287	71,701	2,041	73,743	—	73,743
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,048	—	5	68	1,122	2,432	3,554	△3,554	—
計	54,021	8,063	9,383	1,355	72,823	4,474	77,297	△3,554	73,743
セグメント利益	2,934	1,190	1,238	74	5,438	315	5,754	285	6,039
セグメント資産	61,179	9,071	12,344	1,215	83,810	2,764	86,575	△7,695	78,880
その他の項目									
減価償却費	1,510	208	218	51	1,989	32	2,021	—	2,021
持分法適用会 社への投資額	19	8	—	—	28	32	61	—	61
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,735	576	222	30	2,564	7	2,571	—	2,571

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額285百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△7,695百万円は、セグメント間取引消去であります。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
65,652	8,466	74,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	14,349	国内塗料 蛍光色材 その他

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
65,166	8,576	73,743

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	13,500	国内塗料 蛍光色材 その他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	7	—	—	—	—	—	7

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	362	—	—	—	—	—	362

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,410.38円	1,478.43円
1株当たり当期純利益	157.70円	125.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.90円	124.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,573	3,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,573	3,604
期中平均株式数(千株)	28,998	28,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	148	169
(うち新株予約権(千株))	(148)	(169)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2019年5月10日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

## (本社移転)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会におきまして、当社の本社を移転することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(2019年5月10日)公表いたしました「本社移転に関するお知らせ」をご参照ください。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	447	614
受取手形	3,545	3,583
売掛金	6,655	6,501
商品及び製品	2,546	2,388
仕掛品	370	385
原材料及び貯蔵品	859	925
短期貸付金	1,044	960
未収入金	3,816	4,568
その他	360	315
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	19,627	20,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,598	2,135
構築物	348	292
機械及び装置	1,312	1,369
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	701	749
土地	8,894	8,894
リース資産	437	370
建設仮勘定	9	41
有形固定資産合計	14,304	13,854
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウェア	105	132
リース資産	152	108
その他	61	74
無形固定資産合計	383	379
投資その他の資産		
投資有価証券	6,021	6,187
関係会社株式	11,480	12,428
長期貸付金	1,983	1,815
前払年金費用	3,342	5,009
その他	243	308
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	23,023	25,702
固定資産合計	37,711	39,936
資産合計	57,338	60,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,561	2,595
買掛金	12,403	12,582
短期借入金	1,800	3,200
1年内返済予定の長期借入金	100	—
リース債務	160	120
未払金	921	954
未払費用	719	744
未払法人税等	251	19
預り金	8,325	7,227
役員賞与引当金	33	35
製品補償引当金	379	348
その他	179	114
流動負債合計	27,834	27,942
固定負債		
リース債務	482	402
繰延税金負債	818	1,270
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付引当金	149	132
環境対策引当金	94	94
その他	36	22
固定負債合計	2,885	3,226
負債合計	30,719	31,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	126	120
繰越利益剰余金	11,148	13,777
利益剰余金合計	12,055	14,678
自己株式	△919	△1,317
株主資本合計	22,406	24,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,191	2,302
土地再評価差額金	1,882	1,882
評価・換算差額等合計	4,073	4,184
新株予約権	138	176
純資産合計	26,619	28,993
負債純資産合計	57,338	60,161

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	43,499	42,459
売上原価	31,802	31,723
売上総利益	11,697	10,735
販売費及び一般管理費	9,444	9,063
営業利益	2,252	1,671
営業外収益		
受取利息	53	49
受取配当金	1,301	1,130
不動産賃貸料	230	235
業務受託料	291	309
その他	160	186
営業外収益合計	2,037	1,910
営業外費用		
支払利息	77	62
売上債権売却損	43	47
支払補償費	59	14
製品補償引当金繰入額	322	97
賃貸費用	27	41
その他	55	63
営業外費用合計	585	327
経常利益	3,704	3,255
特別利益		
投資有価証券売却益	595	—
関係会社清算益	—	1,073
その他	52	—
特別利益合計	647	1,073
特別損失		
固定資産処分損	48	65
減損損失	7	362
その他	—	15
特別損失合計	55	443
税引前当期純利益	4,296	3,885
法人税、住民税及び事業税	681	135
法人税等調整額	181	403
法人税等合計	862	538
当期純利益	3,434	3,346

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		社会貢献 活動積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	128	8,296	9,206	△550	19,926
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△2	2	—		—
剰余金の配当							△582	△582		△582
当期純利益							3,434	3,434		3,434
自己株式の取得									△381	△381
自己株式処分差損の振替			2	2			△2	△2		—
新株予約権の行使			△2	△2					11	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	2,851	2,849	△369	2,480
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	126	11,148	12,055	△919	22,406

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,096	1,882	3,979	105	24,011
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△582
当期純利益					3,434
自己株式の取得					△381
自己株式処分差損の振替					—
新株予約権の行使				△9	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94		94	42	136
当期変動額合計	94	—	94	32	2,607
当期末残高	2,191	1,882	4,073	138	26,619

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	126	11,148	12,055	△919	22,406
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△5	5	—		—
剰余金の配当							△722	△722		△722
当期純利益							3,346	3,346		3,346
自己株式の取得									△403	△403
自己株式処分差損の振替			1	1			△1	△1		—
新株予約権の行使			△1	△1					4	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	2,628	2,623	△398	2,224
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	120	13,777	14,678	△1,317	24,631

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,191	1,882	4,073	138	26,619
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△722
当期純利益					3,346
自己株式の取得					△403
自己株式処分差損の振替					—
新株予約権の行使				△3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111		111	41	152
当期変動額合計	111	—	111	38	2,374
当期末残高	2,302	1,882	4,184	176	28,993



6. その他

役員の変動（2019年6月27日付）

[代表者の変動]

当該事項はありません。

[その他役員の変動]

新任取締役候補

社 外 取 締 役      はやし      き み よ  
林      紀 美 代      [現 公認会計士]

以 上